

令和3年前半の検討課題

2021年1月21日

竹森 俊平

中西 宏明

新浪 剛史

柳川 範之

新型コロナウイルス拡大に伴う緊急事態宣言下にある中で、国民の命と暮らしを守り抜くためには、ワクチン接種普及による希望が見えるまでの1-3月期の一番厳しい局面をなんとか乗り越えることが喫緊の課題であり、感染拡大防止を最優先しつつ、経済活動への影響を最小限にとどめるようあらゆる手段を総動員すべき。

その後も、感染症をしっかりと管理するとともに、経済状況や対策等の効果をきめ細かくフォローし、経済への影響が大きな分野には重点的に措置を講じるなど、必要に応じて機動的なマクロ経済政策を講じていくべき。まずは経済を回復基調に戻していくことが重要である。

あわせて、テレワークや地方移住などコロナを契機に芽が出始めている未来に向けた動きを定着・拡大させ、コロナ後の経済社会の構造変化を踏まえた改革を実現するため、人材の再教育・円滑な労働移動と新たなセーフティネット整備を一体として進めるとともに、デジタル化・グリーン化など未来への投資の喚起等により新たな成長基盤の構築を図るべき。

こうした取組を通じ、雇用の維持・創出や失業なき労働移動を図るとともに、賃上げのモメンタムの維持など経済の好循環の実現を目指すべき。また、コロナ後の世界経済の再起動と新たな協力関係の形成に日本が主導的役割を果たすべき。このため、以下の課題について経済財政諮問会議で重点的に取組を進めるべき。

1. 新型コロナウイルス拡大への対応と機動的かつ弾力的な政策運営

(1) 感染症拡大の経済への影響を最小限にとどめる臨機応変なマクロ経済運営

- Y 感染症の今後の状況を踏まえた対応(雇用支援の継続性確保等)、経済対策の執行状況のチェックとリアルタイム・データ等の充実・活用によるマクロ経済動向の分析、それらを踏まえた機動的弾力的な対応等
- Y 財政政策と金融政策の適切なポリシーミックスの下での緊密な連携

(2) 強靱かつ安心できる医療提供体制等の構築

- Y 安心できる医療提供体制の拡充・柔軟化等のフォローアップ、ワクチン提供体制の整備や官民の検査の推進等を通じた国民への安心の提供と経済の両立

(3) 経済の好循環の再生

- Y 成長と分配の好循環の再生に向けた経済環境の整備(設備投資や人材育成の促進を通じた中小企業の生産性向上と最低賃金を含めた賃金の継続的な引上げのモメンタム維持、同一労働同一賃金の着実な実施、事業構造改革と企業債務の再編成等)
- Y 円滑な労働移動の仕組みの構築、成長分野等での雇用創出の後押し、第二の就職氷河期世代を作らないための雇用マッチングの強化と能力開発

2. コロナ後の構造変化を踏まえた改革の推進

(1) 人材育成と新たな働き方の促進・定着

- Y テレワークの定着・加速、地方への人材移動、兼業・副業や二地域居住・就労の促進・定着に向けた取組

Y 再挑戦が可能でやりがいを感じられ、生産性向上に資する働き方改革フェーズの推進(ジョブ型正社員や複線型キャリアパスの形成、賃金体系見直し、柔軟な労働時間法制のあり方等)、リカレント教育の抜本的強化、人材育成に向けた財源のあり方

(2) 包摂的な社会の構築とコロナ下で生じた格差へのきめ細かな対応

Y 働き方の違いによるセーフティネットや能力向上の機会格差等の是正(多様な働き方、円滑な労働移動、能力開発・リカレント教育の強化、マイナンバーシステム利活用、全世代の負担能力に応じた負担への見直し)

Y コロナ下で更に進む少子化の流れのストップ・反転、影響を受けている女性・非正規等の現状把握と格差是正への対応

(3) 人口減少高齢社会に直面する地方の取組

Y 全国 100 程度のスマートシティを軸にした地方都市の多核連携の実現、地方自治体の行政サービスの標準化・デジタル化

Y 地方銀行をはじめとした金融資本の強化と地方における雇用創出(ベンチャー、農林水産業、観光等)

Y 医療・介護・教育等の分野での都道府県と市町村の役割分担の再構築と広域化

(4) デジタル化・グリーン化を中心にした企業の成長力強化

Y デジタル化、グリーン化に向けた我が国の強み・弱み分析を踏まえた選択肢の提示、具体的制度改革の在り方の提示(規制改革、投資喚起、イノベーション推進、デジタル化・グリーン化を支えるエネルギー政策、成長に資するカーボン・プライシング等)

Y DX に対応したビジネスモデルの転換や新産業創出に向けた資源移動の促進(岩盤規制の改革加速、データ利活用、人材育成、企業の業態・事業転換支援等)

(5) 新たな経済連携・経済協力への取組

Y 米国の新政権発足を踏まえた、自由貿易体制やパリ協定などマルチの場の再活性化、アジア太平洋地域を軸とした国際連携・協調(マクロ経済、デジタル化やグリーン社会に向けた標準化・ルール作り、経済安全保障、保健・医療面の貢献)

Y ワクチン接種を含む感染拡大防止策の徹底と合わせた、東京オリンピック・パラリンピック実施を契機とするインバウンド再生、対日投資の促進等

(6) ポストコロナの重要課題に関する議論の進め方

Y 上記の重要課題の検討にあたっては、経済財政諮問会議と主要先進国の経済政策諮問機関¹との連携等を含めた有識者との議論を行うなど、海外の経験・知見等も取り入れつつ、多様な視点から議論を進める。

3. 新型コロナ感染症の影響を踏まえた経済財政一体改革等の推進

Y 新型感染症が社会保障費等に与えた影響及び75歳に入り始める団塊世代の影響の検証。それらを踏まえた経済財政一体改革の推進、特に2022年度予算におけるワイズスペンディングの徹底。

Y 国・地方を通じた予算・執行・決算に関するデータの迅速な把握・見える化

¹ 主要国の経済政策諮問機関としては、米国の大統領経済諮問委員会(CEA)、ドイツの経済諮問委員会(5賢人委員会)、フランスの経済分析評議会(CAE)等がある。